		Z	平成27年度	[行政]	平価シー	-ト【個表	₹]	平成 27 年	<b>車 6 月 23 E</b>	
評	価対象事業			Ī	評価者		財政課長		海 正彦	
				■ 自治	ì事務	主管課	財政課			
総務-07 財政事務		務		□ 法定	受託事務		7.4.2.77			
総合計画	ī l o m	Z=					N/.			
位置付		行財政運営		他到	表の方針	行財政運営	되 <sup>´</sup>			
	業の目的			2 平成26年度に実施した事業の概要						
対 象	2等									
<b>意</b> 子質をは、子質執行管理を口湯に実施し、財政の効率化を図るため。										
凶	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	官座を目前に美麗し、別政	7が平11を囚るに	_0/ <sub>0</sub>	財務諸表	の作成・公開、	財政の健全化は	上率の算定・公開	に係る事務	
効 果	目にわたって健全	な財政基盤を確立する。								
	 業費等基礎デ	: <b>ー</b> タ								
	データ区分			[分	26年度決算				/ 備 考	
デール	人口	177,243人	* *	П	177,464人			/	•各年3月31日 (公日其十分帳)	
リータの	世帯数	80,676世帯	世帯		80,368世帯				(住民基本台帳)	
0)	事業の対象者数		事業の対象		10.000					
運営資源状	当初予算(千円) 国県支出金	15,357 0	決算値(千		13,228			/_		
	地方債	0	国県支出地方債		0					
	その他	7	その他		0			-/		
	一般財源	15,350	一般財活		13,228			/		
況	人員配置数	5.5	人員配置	量数	5.5		1 /	/		
	人件費(千円)	44,715	人件費(刊	千円)	43,006					
事	総事業費(千円)	60,072	総事業費(	千円)	56,234					
経業	市民1人当りの 経費(円)	339	市民1人当		317					
費運営	対象者1人当り		対象者1人	.当り			1/			
4 500 1	の経費(円)		の経費(F		- W F= W		<u> </u>	m		
4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択 平成26年度事業実施 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し財政の効率化を図っていく。また、公会計制度や財政の健全化に関する法律										
	年度事業実施 こっての課題	ア昇編成、ア昇執行官 基づく指標の公開など!							至化に関する伝体に	
課題解決のために行っ 包括予算制度及び財務会計システムの運用並びに事務執行の効率化を進めることによ							トル 東致の田	□ 解決		
		2拍了鼻前及及0回移 な執行を図っていく。							■一部辨伏	
± #7	の出の部門									
	解決の課題 たな課題	事業を執行するのに必	要な財源が十分	た確保さ	れておらっ	げ、財政運営	の健全性が十	分に確保されて	ていない。	
±1 ± 14	事業費に削減	【 余地はないか		1. ある						
効 率 性	関連・類似事	3. 統合できない								
	事業の実施に対する市民ニーズはあるか				3. 変わらずにある					
妥 当 性	主事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか				9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない					
	今後も市が実施すべき事業か								実施する必要がある	
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか				2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
77 TE 1/4	-		<ol> <li>事業の方向性や手法は概ね適切で</li> <li>△-3. 受益者が特定できないため、受済</li> </ol>							
公平性	受益者負担は	は公正・公平が						旦を水めることが :務等)、協働は		
協働	市民等と協働し	して事業を展開しているか	△.協働未実施			かパートナー		切守人関則は	/404/4V ·	
事業内 容の方 向性	□ a:事業内	□ a:事業内容を見直す <b>⇒ 見</b> □ 拡大								
	■ b:事業内容は現状通りとする <mark>種直</mark> □ 縮小			内直 〜 <mark>容し</mark>						
	□ c:事業を休止又は廃止する □ その			o他 <mark>の</mark>						
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する			事業へ統合						
予算規 模の方 向性		見模を拡大する	事業内容•予	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	制度海田	生により 性を	虚可能が財産:	届労を行るレレル	に 効率的が重数量	
		B:予算規模は現状維持とする <mark>算規模の方向</mark> 性設定の理由			包括予算制度運用等により、持続可能な財政運営を行うとともに、効率的な事務処 理を進めることで、超過勤務削減を図るため。					
		見模を縮小する								
総評		†政運営を常に実施し、こ いて、包括予算制度によ								
140.01		様々な取組みを行ってい		~ <i>n</i> = <i>O I C I</i>	, / 120, 0	ンパー市が大で旧	,,,, (1 12)女	" 0) 0C 3V C	4- 1/ 101/X · 1 101 T/V	

## 〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値) 比較事項 経常収支比率 団体名 鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 平塚市 小田原市 横須賀市 葉山町 逗子市 三浦市 93.7% 87.9% 94.3% 91.4% 88.2% 96.0% 99.8% 97.4% 101.0% 他市実績 実質公債費比率 比較事項 団体名 鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 平塚市 小田原市 横須賀市 葉山町 逗子市 三浦市 -0.6%2.3% 1.2% 2.3% 8.0% 6.5% 0.4% 5.2% 18.4% 他市実績 比較事項 団体名 鎌倉市 他市実績 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少 当該事業実施に伴う しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償 他市比較に関する 還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持 考え方 ていきたい。 ◎ 事業実施に係る指標 指標の 指標の内容 備考 位 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率 単 指標の 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率 単 指標の 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率 単 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 実績値 達成率

● 事業に関する特記事項

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

□ 第3期基本計画前期実施計画重点事業 □ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業